

9月定例会 常任委員会の審査

特集
9月定例会
常任委員会の審査等
一般質問一覧
特別委員会の中間報告等
議会広報委員のページ

◆当局が自信を持って進めてきた施策である若者世帯まちなか居住支援奨励金が昨年度で終了し、若者世帯定住支援奨励金も今年度で終了することである。これらの事業における目標値の設定が過大で、成果が大きく見込みを下回るなどの反省点を踏まえ、新たな政策の事業化に当たってはニーズ調査や需要予測を慎重かつ的確に行ってほしい。

◆東日本大震災や熊本地震などの大規模災害時において、ほかの自治体職員や防災関係機関、ボランティアなどを受け入れる側の体制が整えられていないという課題があったことから、災害時受援計画を策定し、受け入れ体制を整備したとのことである。本計画は市民や自主防災会にも関連があると考えられるため、周知することを検討してほしい。

◆パンフレット「富士の古墳文化」を2000部作成し、まちづくりセンターや富士山観光交流ビューローに配架しているとのことである。富士市の古墳文化が

市民に余り知られていないようなので、パンフレットの周知方法を検討するほか、教育の教材として利用してもらえるよう、学校に配付してほしい。



富士市の古墳文化を紹介するパンフレット

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

特別会計

歳入 534億1576万円
歳出 522億1160万円

〔国民健康保険事業〕

◆特定健診の未受診者に行ったアンケート調査によると、がん検診と同時に受診できる機会や日曜健診の回数増の要望のほか、45歳から49歳の若年層や60歳から64歳の退職後に加入した方の認知状況が低いので、ターゲットを絞って重点的に周知、啓発活動や受診勧奨を行い、受診率向上に努めてほしい。

〔介護保険事業〕

◆成年後見支援センターでは、多様な相談内容に対応するとともに、市民後見人の養成や活動支援にも注力しているとのことなので、認知症高齢者を初めとした判断能力に不安がある方々を確実に支援できるよう、制度やセンターのPRに努めてほしい。

〔新富士駅南地区土地区画整理事業〕

◆共同利用、高度利用に関する勉強会や土地利用アンケート等を実施したとのことだが、地権者の意見の吸い上げなど合意へのプロセスを大切に、市の玄関口として、早期に整備が進むよう努めてほしい。

●反対討論

国民健康保険事業特別会計では、年収200万円未満の滞納者が全体の約4割おり、負のスパイラルから抜け出せないケースも多いと聞くので、支払準備基金の活用の可能性を検討するなど、生活弱者等の負担軽減に向けた対応を求めます。

後期高齢者医療事業特別会計では、全国的にも制度開始年度に比べ滞納処分件数が約8倍に増加している。後期高齢者が医療費の心配をすることなく過ごせるよう、保険料の軽減を求めます。

介護保険事業特別会計では、生活困窮世帯でも、年間2万5000円余の保険料は支払わなければならない、未納が将来の保険給付、サービスに影響するので、支援等の手立てを求めます。

新富士駅南地区土地区画整理事業では、事業完了を不安視する声が出ている。土地利用について地権者を初め、地元住民との意見交換を密に行うとともに、今後の事業計画についても住民の声をもとに丁寧な調査、検討を求めます。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、認定されました。

一般・特別会計決算委員会

決算認定17件

一般会計

歳入 865億1442万円
歳出 839億902万円

【歳出】

◆男女共同参画推進員が男女共同参画に関する住民意識アンケート調査や普及啓発事業を実施したが、地区によっては推進員に活動内容及び趣旨が浸透していなかったり、普及啓発活動が不十分だったと感じるので、推進員への研修を充実させるなど、推進員が活躍できる体制整備を図ってほしい。

◆昨年度から開始した中小企業等奨学金返還支援補助金及び中小企業等修学資金貸与補助金制度の交付実績が見込みよりも少なかった理由として、制度のPR不足のほか、企業側では制度の継続性に対する

◆里親委託ガイドラインの見直しにより、施設から里親など家庭的養育への転換を積極的に図ることとされているため、制度のさらなる周知を行うとともに委託率の高い近隣市等を研究し、里親登録数の増加や委託率の向上に努めてほしい。

◆現環境クリーンセンター廃止に係る計画策定を行っており、引き続き、財政負担を考慮し、庁内で解体の時期や、跡地利用について、広見地区町内会連合会に相談しながら作業を進めているとのことであるが、当該計画策定に係る予算を議決した議会に対しても、進捗等について適切なタイミングでの情報提供に努めてほしい。



現在の環境クリーンセンター

【委員長】小沢映子 【副委員長】海野庄三
【委員】川窪吉男、石橋広明、萩田丈仁、藤田哲哉、下田良秀、井出晴美、萩野基行、吉川隆之、小池智明、長谷川祐司、影山正直、鈴木幸司、鳥居育世

不安、市内在住者のみに適用されるという社員間の公平性の問題等が考えられるが、事業のメリットが理解されつつあり、本年度は昨年度を上回る件数になっているとのことである。実例がふえれば、それを参考にして導入しようとする企業がさらに出てくると考えるので、導入事例の積極的なPRに努めてほしい。

◆介護職員初任者研修受講費補助金について、昨年度から交付要件のうち、就労経験の有無が撤廃されたことを「広報ふじ」やウェブサイトで周知したが、14人の申請に対し、補助金交付に至ったのは5人とのことである。全国的に介護人材が不足している中、人材確保は急務であり、今後、市では高齢者や子育てを終えた女性向けの入門研修等も考えているようだが、事業者の実情を踏まえ、実務者研修に対する補助を検討してほしい。

◆求職支援事業では、対象者をシニアまで広げた合同企業面接会を行っており、実際にシニア雇用を希望する企業の参加が見られ、就労にもつながったようである。しかしながら、その数はまだ少ないことから、就労意欲のある高齢者のため、求人情報の提供やシルバー人材センターなど既存のものほかに、市として可能なバックアップや企業開拓の取り組みを研究してほしい。

◆県森林林業研究センターの指導や松林管理専門員の調査のもと、効果的な対策を行った結果、平成29年度と比較すると、松くい虫被害木伐倒破砕の本数が減少したとのことである。10年ほど前に松枯れがピークにあった沼津市千本松原では、現在富士市が行っているような防除対策を継続したことで、被害を克服できたと聞くので、効果を検証しながら良好な海岸松林の保全・整備に努めてほしい。

◆CNFの実用化に向け、CNFトライアル事業補助金1件、産学連携CNFチャレンジ補助金2件を交付したが、CNFに関心はあるものの、どのように活用すればよいかわからないという企業もあると聞いているので、多くの企業にわかりやすく説明し、実用化されるように努力してほしい。